



令和5年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年5月15日

上場会社名 株式会社ナカノフード建設

上場取引所 東

コード番号 1827 URL <https://www.wave-nakano.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 飯塚 隆

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 前澤 孝

TEL 03-3265-4664

定時株主総会開催予定日 令和5年6月29日

配当支払開始予定日

令和5年6月30日

有価証券報告書提出予定日 令和5年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の連結業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	114,459	18.6	2,859	—	3,134	—	1,914	—
4年3月期	96,470	△16.8	△840	—	△627	—	△1,594	—

(注) 包括利益 5年3月期 2,602百万円 (—%) 4年3月期 △920百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	55.72	—	5.4	3.9	2.5
4年3月期	△46.39	—	△4.5	△0.8	△0.9

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 一百万円 4年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	79,673	37,839	45.9	1,063.68
4年3月期	82,190	35,576	41.9	1,001.72

(参考) 自己資本 5年3月期 36,555百万円 4年3月期 34,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	2,170	△256	△776	27,426
4年3月期	11,515	△2,684	△5,739	25,632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期	—	—	—	10.00	10.00	343	—	1.0
5年3月期	—	—	—	13.00	13.00	446	23.3	1.3
6年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00		22.3	

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	4.8	3,100	8.4	3,400	8.5	2,000	4.4	58.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	5年3月期	34,498,097 株	4年3月期	34,498,097 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期	131,075 株	4年3月期	130,262 株
② 期末自己株式数	5年3月期	34,367,464 株	4年3月期	34,368,080 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

令和5年3月期の個別業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	75,909	5.9	2,297	△22.1	2,460	△20.7	1,621	△21.8
4年3月期	71,648	△10.1	2,948	△12.2	3,100	△9.2	2,073	△9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期	47.18	—
4年3月期	60.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
5年3月期	58,277		28,263	48.5			822.41	
4年3月期	60,222		26,971	44.8			784.79	

(参考) 自己資本 5年3月期 28,263百万円 4年3月期 26,971百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 3
(4) 今後の見通し	P 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 5
(1) 連結貸借対照表	P 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 7
連結損益計算書	P 7
連結包括利益計算書	P 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 12
(継続企業の前提に関する注記)	P 12
(会計方針の変更等)	P 12
(セグメント情報等)	P 12
(1株当たり情報)	P 14
(重要な後発事象)	P 14
4. 個別財務諸表	P 15
(1) 貸借対照表	P 15
(2) 損益計算書	P 17
(3) 株主資本等変動計算書	P 19
5. その他	P 21
(1) 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高	P 21
(2) 役員の異動	P 22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和により社会経済活動の正常化が進む一方で、欧米諸国における金融引き締めにより一時急激な円安が進行しました。また、ウクライナ紛争の長期化や米中の経済対立の激化等により、資材やエネルギーの価格が上昇するなど、先行き不透明感を払拭できない状況が続いております。

国内建設市場におきましては、政府建設投資や民間住宅建設投資が横ばいで推移する一方、民間の非住宅建設投資が増加しましたが、資材価格の高騰や技能労働者不足の影響から建築コストが上昇しており、建設需要が増加基調のなか難しい受注環境となりました。

また、海外建設市場におきましては、資材価格や労務費の高騰による建設投資の低迷と受注競争激化の影響により、依然として厳しい受注環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、令和4年4月に策定した中期経営計画「中計83」のもと、基本方針となるワークエンゲイジメントの向上を目指した組織改革、労務環境の整備、自律型人材の育成、技術力の向上による総合力の強化、重点領域への投資による収益基盤の拡大等を推進してまいりました。具体的な取り組みとしては、カーボンニュートラルの実現に向け風力発電事業を開始したほか、土木事業の拡大を図るため企業買収の実施、当社で働く社員の環境整備を推進するための人事改革など、今後の安定成長に向けた収益基盤の強化と技術力の向上を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、建設事業1,131億55百万円(前年同期比18.8%増)に不動産事業他13億4百万円(前年同期比5.5%増)を合わせ、1,144億59百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

損益面におきましては、営業利益は28億59百万円(前年同期 営業損失8億40百万円)、経常利益は31億34百万円(前年同期 経常損失6億27百万円)となりました。また、法人税等合計9億51百万円の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は19億14百万円(前年同期 親会社株主に帰属する当期純損失15億94百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。(セグメント間の内部売上高等を含めて記載していません。)

建設事業

日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、974億52百万円(前年同期比31.3%増)となりました。

売上高は、746億98百万円(前年同期比6.0%増)となり、売上高は増加しましたが、一部工事の利益率低下などにより、営業利益は、20億35百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、240億87百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

売上高は、384億57百万円(前年同期比55.3%増)となり、売上高の増加などにより、営業利益は、4億2百万円(前年同期 営業損失40億4百万円)となりました。

不動産事業

日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は、12億6百万円(前年同期比5.2%増)となり、営業費用の増加などにより、営業利益は、4億11百万円(前年同期比25.3%減)となりました。

東南アジア

不動産事業の東南アジアにおける売上高は、2百万円(前年同期比3.1%減)となり、テナント入れ替えに伴う営業費用の増加などにより、営業損失は、0百万円(前年同期 営業利益0百万円)となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、1億3百万円(前年同期比9.6%増)となり、営業利益は、風力発電設備の取得等による営業費用の増加などにより、10百万円(前年同期比66.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ37億27百万円減少し、543億20百万円となりました。これは、「現金預金」が8億55百万円及び「未収入金」が13億68百万円それぞれ増加しましたが、「受取手形・完成工事未収入金等」が48億8百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、有形固定資産等の新規取得、及び子会社を取得したことによる「のれん」の計上などにより、前連結会計年度末に比べ12億11百万円増加し、253億52百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億16百万円減少し、796億73百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ51億8百万円減少し、396億94百万円となりました。これは、「未成工事受入金」が46億43百万円増加しましたが、「支払手形・工事未払金等」が70億11百万円、「工事損失引当金」が10億5百万円及び流動負債の「その他」に含まれる「未払消費税等」が14億95百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億29百万円増加し、21億39百万円となりました。これは「長期借入金」が1億53百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ47億78百万円減少し、418億34百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億62百万円増加し、378億39百万円となりました。これは、「親会社株主に帰属する当期純利益」19億14百万円の計上、及び為替の変動による「為替換算調整勘定」の影響などによるものであります。

また、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末の41.9%から45.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益29億23百万円を計上し、仕入債務の減少、工事損失引当金の減少及び未払又は未収消費税等の増減によるマイナスなどがありましたが、売上債権の減少及び未成工事受入金の増加によるプラスなどにより、21億70百万円のプラス(前年同期は115億15百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入などがありましたが、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などにより、2億56百万円のマイナス(前年同期は26億84百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加及び長期借入れによる収入がありましたが、長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出などにより、7億76百万円のマイナス(前年同期は57億39百万円のマイナス)となりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ17億94百万円増加し、274億26百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、今後、新型コロナウイルス感染症の分類見直しによる更なる規制緩和により景気の持ち直しが期待されますが、継続する世界的な金融引き締め政策による海外景気の減速懸念がわが国の景気に下振れのリスクを生じさせており、原材料価格や資源価格の高騰とも相まって、先行き不透明感が払拭できない難しい環境となっております。

このような状況のなか、当社グループは、「中計83」の基本方針である、①ワークエンゲイジメントの向上を目指した組織の改革、環境整備の推進、及び自律型人財の育成強化、②技術力の向上による総合力の強化、③成長分野に対応した重点領域の設定と集中的な投資による収益基盤の強化を進めており、今後は次の取組みを推進してまいります。

1. 人財育成と働き方改革の推進

「生産イノベーション推進部」を新設し、技術社員教育の強化を行うとともに、従来業務の見直しとDX推進による業務の効率化を図ってまいります。また、健康経営の推進により、当社で働く社員一人ひとりが健康となり、良質なサービスを提供できる労働環境を実現してまいります。

2. カーボンニュートラル対応技術の強化

環境配慮型建築の提案力を高めるため、関連する設計、設備、施工技術の強化を図ってまいります。さらに、建設プロセスにおける二酸化炭素排出量算出のためのシステムを構築することで、二酸化炭素排出量抑制のための具体化を図ってまいります。

3. 再生可能エネルギー事業の拡大と子会社化した企業との連携強化

太陽光発電事業や風力発電事業など、国内外における再生可能エネルギー事業の拡大を目指し検討を行ってまいります。また、令和5年3月に子会社化したトライネットグループとの連携強化を図ることで、土木事業の生産性を向上させるとともに、信州エリアでの建築事業の拡大を行ってまいります。

中期経営計画の各施策を着実に実行するとともに、次の創業100周年に向けて「人財の育成と、技術という原点」を追い求め、企業価値向上と安定的成長を目指してまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、受注高1,060億円、売上高1,200億円、営業利益31億円、経常利益34億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、期間比較の可能性及び同業他社等との企業間比較の可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準等の異なる会計基準への変更については、現在、決定事項はございませんが、今後の様々な動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,047	27,902
受取手形・完成工事未収入金等	26,990	22,182
未成工事支出金	1,038	1,219
不動産事業支出金	48	45
材料貯蔵品	4	11
未収入金	1,058	2,426
その他	2,045	696
貸倒引当金	△185	△164
流動資産合計	58,048	54,320
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,803	11,189
機械、運搬具及び工具器具備品	1,640	2,277
土地	11,597	11,722
建設仮勘定	1	9
減価償却累計額	△5,669	△6,507
有形固定資産合計	18,372	18,691
無形固定資産		
のれん	—	461
借地権	1,050	1,170
その他	93	85
無形固定資産合計	1,143	1,717
投資その他の資産		
投資有価証券	3,323	3,649
長期貸付金	12	6
退職給付に係る資産	806	729
繰延税金資産	—	12
その他	495	563
貸倒引当金	△12	△17
投資その他の資産合計	4,625	4,944
固定資産合計	24,141	25,352
資産合計	82,190	79,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,672	24,661
短期借入金	480	618
1年内償還予定の社債	500	—
未払法人税等	426	508
未成工事受入金	6,284	10,928
完成工事補償引当金	289	317
工事損失引当金	1,992	987
賞与引当金	547	565
その他	2,610	1,108
流動負債合計	44,803	39,694
固定負債		
長期借入金	200	353
繰延税金負債	652	677
退職給付に係る負債	231	257
その他	725	851
固定負債合計	1,809	2,139
負債合計	46,613	41,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	26,630	28,201
自己株式	△35	△35
株主資本合計	33,057	34,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	879	901
為替換算調整勘定	△10	633
退職給付に係る調整累計額	500	392
その他の包括利益累計額合計	1,369	1,927
非支配株主持分	1,149	1,283
純資産合計	35,576	37,839
負債純資産合計	82,190	79,673

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高		
完成工事高	95,233	113,155
不動産事業売上高	1,142	1,200
その他の事業売上高	94	103
売上高合計	96,470	114,459
売上原価		
完成工事原価	90,952	104,759
不動産事業売上原価	476	678
その他の事業売上原価	51	83
売上原価合計	91,481	105,521
売上総利益		
完成工事総利益	4,281	8,395
不動産事業総利益	665	522
その他の事業総利益	42	20
売上総利益合計	4,989	8,938
販売費及び一般管理費	5,830	6,079
営業利益又は営業損失(△)	△840	2,859
営業外収益		
受取利息	63	158
受取配当金	47	55
為替差益	115	68
その他	17	9
営業外収益合計	243	291
営業外費用		
支払利息	28	14
その他	2	1
営業外費用合計	30	16
経常利益又は経常損失(△)	△627	3,134
特別利益		
固定資産売却益	8	6
会員権売却益	—	15
補助金収入	56	8
その他	—	0
特別利益合計	65	30
特別損失		
減損損失	111	171
調査関連費用	—	53
新型コロナウイルス感染症による損失	95	—
その他	30	16
特別損失合計	237	241
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△799	2,923
法人税、住民税及び事業税	872	893
法人税等調整額	23	58
法人税等合計	896	951
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,695	1,972
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△101	57
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,594	1,914

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,695	1,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	21
為替換算調整勘定	781	717
退職給付に係る調整額	76	△108
その他の包括利益合計	775	630
包括利益	△920	2,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△859	2,472
非支配株主に係る包括利益	△60	130

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,061	1,400	28,637	△34	35,064
当期変動額					
剰余金の配当			△412		△412
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,594		△1,594
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,006	△0	△2,007
当期末残高	5,061	1,400	26,630	△35	33,057

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	962	△750	424	635	1,210	36,909
当期変動額						
剰余金の配当						△412
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△1,594
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△82	740	76	734	△60	674
当期変動額合計	△82	740	76	734	△60	△1,332
当期末残高	879	△10	500	1,369	1,149	35,576

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,061	1,400	26,630	△35	33,057
当期変動額					
剰余金の配当			△343		△343
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,914		1,914
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,571	△0	1,570
当期末残高	5,061	1,400	28,201	△35	34,627

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	879	△10	500	1,369	1,149	35,576
当期変動額						
剰余金の配当						△343
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,914
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21	644	△108	557	133	691
当期変動額合計	21	644	△108	557	133	2,262
当期末残高	901	633	392	1,927	1,283	37,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△799	2,923
減価償却費	458	483
減損損失	111	171
貸倒引当金の増減額(△は減少)	87	△25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8	13
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	57	△79
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,802	△1,184
受取利息及び受取配当金	△110	△213
支払利息	28	14
補助金収入	△56	△8
売上債権の増減額(△は増加)	8,541	5,720
未成工事支出金の増減額(△は増加)	91	△76
仕入債務の増減額(△は減少)	147	△7,807
未成工事受入金の増減額(△は減少)	398	4,416
未払又は未収消費税等の増減額	1,837	△1,913
その他	17	394
小計	12,604	2,826
利息及び配当金の受取額	108	201
利息の支払額	△22	△16
法人税等の支払額	△1,272	△853
補助金の受取額	97	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,515	2,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,113	△823
定期預金の払戻による収入	1,289	1,856
有形固定資産の取得による支出	△1,598	△321
無形固定資産の取得による支出	△43	△32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△958
その他	△219	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,684	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,900	200
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△310	△210
社債の償還による支出	—	△500
配当金の支払額	△412	△344
その他	△117	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,739	△776
現金及び現金同等物に係る換算差額	666	657
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,757	1,794
現金及び現金同等物の期首残高	21,874	25,632
現金及び現金同等物の期末残高	25,632	27,426

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において建設事業及び不動産事業を行っております。

建設事業については、本社に営業本部及び海外事業本部を置き、各部署は、それぞれ日本及び東南アジア(シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ及びベトナム)の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

不動産事業については、日本及び東南アジア(マレーシア)における事業計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、各事業を基礎とした地域別セグメントから構成されており、建設事業は「日本」及び「東南アジア」、不動産事業は「日本」及び「東南アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南アジア	計	日本	東南アジア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	70,477	24,756	95,233	1,139	2	1,142	94	96,470	—	96,470
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13	—	13	7	—	7	—	21	△21	—
計	70,491	24,756	95,247	1,146	2	1,149	94	96,491	△21	96,470
セグメント利益 又は損失(△)	2,582	△4,004	△1,422	550	0	551	31	△839	△1	△840
セグメント資産	31,384	21,853	53,237	14,495	77	14,572	296	68,107	14,082	82,190
その他の項目										
減価償却費	108	122	231	198	1	199	28	458	—	458
減損損失	—	111	111	—	—	—	—	111	—	111
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	993	135	1,129	1,822	3	1,825	5	2,960	—	2,960

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理業であります。

2 セグメント資産の調整額14,082百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南アジア	計	日本	東南アジア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	74,698	38,457	113,155	1,198	2	1,200	103	114,459	—	114,459
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	0	8	—	8	—	9	△9	—
計	74,698	38,457	113,155	1,206	2	1,209	103	114,468	△9	114,459
セグメント利益 又は損失(△)	2,035	402	2,438	411	△0	411	10	2,861	△1	2,859
セグメント資産	26,051	20,783	46,834	14,321	78	14,400	489	61,723	17,949	79,673
その他の項目										
減価償却費	151	76	228	222	1	224	30	483	—	483
減損損失	—	171	171	—	—	—	—	171	—	171
持分法適用会社への 投資額	139	—	139	—	—	—	—	139	—	139
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56	267	323	56	—	56	214	595	—	595

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生エネルギー事業(風力・太陽光発電事業)及び保険代理業であります。

2 セグメント資産の調整額17,949百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含めておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	1,001.72円	1,063.68円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△46.39円	55.72円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,594	1,914
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△1,594	1,914
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,368	34,367

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	35,576	37,839
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,149	1,283
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,149)	(1,283)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	34,427	36,555
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	34,367	34,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,712	14,898
受取手形	56	196
電子記録債権	2,862	2,711
完成工事未収入金	13,875	12,414
未成工事支出金	758	1,021
不動産事業支出金	43	43
材料貯蔵品	4	3
関係会社短期貸付金	20	20
未収消費税等	—	389
未収入金	384	1,328
その他	646	454
貸倒引当金	△22	△14
流動資産合計	37,342	33,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,900	9,972
減価償却累計額	△3,915	△4,165
建物(純額)	5,985	5,807
構築物	176	182
減価償却累計額	△139	△145
構築物(純額)	37	37
機械及び装置	582	774
減価償却累計額	△369	△402
機械及び装置(純額)	213	371
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	△11	△11
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	387	398
減価償却累計額	△279	△318
工具器具・備品(純額)	108	79
土地	11,241	11,241
リース資産	147	147
減価償却累計額	△97	△133
リース資産(純額)	49	13
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	17,636	17,551
無形固定資産		
無形固定資産合計	197	195
投資その他の資産		
投資有価証券	2,026	2,047
関係会社株式	2,429	4,436
関係会社長期貸付金	45	20
保険積立金	31	31
前払年金費用	85	164
繰延税金資産	19	—
その他	420	381
貸倒引当金	△12	△17
投資その他の資産合計	5,045	7,062
固定資産合計	22,879	24,810
資産合計	60,222	58,277

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	942	647
電子記録債務	6,703	6,305
工事未払金	13,996	9,584
短期借入金	480	618
1年内償還予定の社債	500	—
リース債務	38	14
未払法人税等	423	345
未払消費税等	1,527	—
未成工事受入金	6,071	9,907
完成工事補償引当金	289	315
工事損失引当金	14	41
賞与引当金	543	540
その他	810	616
流動負債合計	32,341	28,935
固定負債		
長期借入金	200	352
リース債務	15	1
繰延税金負債	—	11
退職給付引当金	38	38
長期預り金	540	549
その他	115	126
固定負債合計	909	1,078
負債合計	33,250	30,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金		
資本準備金	1,400	1,400
資本剰余金合計	1,400	1,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,820	21,098
利益剰余金合計	19,820	21,098
自己株式	△35	△35
株主資本合計	26,247	27,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	724	738
評価・換算差額等合計	724	738
純資産合計	26,971	28,263
負債純資産合計	60,222	58,277

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高		
完成工事高	70,491	74,698
不動産事業売上高	1,086	1,136
その他の事業売上高	70	74
売上高合計	71,648	75,909
売上原価		
完成工事原価	63,695	68,254
不動産事業売上原価	510	720
その他の事業売上原価	36	62
売上原価合計	64,242	69,036
売上総利益		
完成工事総利益	6,796	6,444
不動産事業総利益	576	416
その他の事業総利益	34	11
売上総利益合計	7,406	6,872
販売費及び一般管理費		
役員報酬	210	207
従業員給料手当	2,011	2,082
賞与引当金繰入額	230	231
退職給付費用	135	73
法定福利費	391	404
福利厚生費	50	78
修繕維持費	7	9
事務用品費	31	37
通信交通費	205	232
動力用水光熱費	77	72
調査研究費	53	58
広告宣伝費	21	26
貸倒引当金繰入額	21	2
交際費	44	66
寄付金	3	4
地代家賃	259	156
減価償却費	114	159
租税公課	166	170
保険料	12	13
雑費	409	488
販売費及び一般管理費合計	4,458	4,575
営業利益	2,948	2,297

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	44	52
為替差益	114	107
その他	16	5
営業外収益合計	176	170
営業外費用		
支払利息	22	5
社債利息	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	24	7
経常利益	3,100	2,460
特別利益		
会員権売却益	—	15
特別利益合計	—	15
特別損失		
訴訟関連損失	8	6
本社移転費用	21	—
調査関連費用	—	53
その他	0	5
特別損失合計	30	65
税引前当期純利益	3,069	2,409
法人税、住民税及び事業税	944	763
法人税等調整額	51	25
法人税等合計	995	788
当期純利益	2,073	1,621

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,061	1,400	1,400	18,159	18,159
当期変動額					
剰余金の配当				△412	△412
当期純利益				2,073	2,073
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	1,661	1,661
当期末残高	5,061	1,400	1,400	19,820	19,820

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△34	24,586	808	808	25,395
当期変動額					
剰余金の配当		△412			△412
当期純利益		2,073			2,073
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△84	△84	△84
当期変動額合計	△0	1,661	△84	△84	1,576
当期末残高	△35	26,247	724	724	26,971

当事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,061	1,400	1,400	19,820	19,820
当期変動額					
剰余金の配当				△343	△343
当期純利益				1,621	1,621
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	1,277	1,277
当期末残高	5,061	1,400	1,400	21,098	21,098

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△35	26,247	724	724	26,971
当期変動額					
剰余金の配当		△343			△343
当期純利益		1,621			1,621
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			14	14	14
当期変動額合計	△0	1,277	14	14	1,292
当期末残高	△35	27,524	738	738	28,263

5. その他

(1) 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位：百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日		自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	74,228	74.4	97,451	80.2	23,223	31.3
	海外	25,578	25.6	24,087	19.8	△1,491	△5.8
	合計	99,807	100.0	121,538	100.0	21,731	21.8
売 上 高	国内	70,477	74.0	74,698	66.0	4,220	6.0
	海外	24,756	26.0	38,457	34.0	13,700	55.3
	合計	95,233	100.0	113,155	100.0	17,921	18.8
繰 越 高	国内	70,234	67.5	92,987	82.7	22,753	32.4
	海外	33,830	32.5	19,460	17.3	△14,370	△42.5
	合計	104,064	100.0	112,448	100.0	8,383	8.1

なお、参考のため提出会社の建設事業の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

			前事業年度		当事業年度		比較増減	
			自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日		自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	建築	官公庁	4,312	5.8	8,138	8.4	3,826	88.7
		民間	69,305	93.4	85,706	87.9	16,400	23.7
		計	73,617	99.2	93,844	96.3	20,227	27.5
	土木	官公庁	515	0.7	3,485	3.6	2,969	576.4
		民間	109	0.1	122	0.1	12	11.6
		計	624	0.8	3,607	3.7	2,982	477.3
	合計	官公庁	4,827	6.5	11,623	12.0	6,796	140.8
		民間	69,414	93.5	85,828	88.0	16,413	23.6
		計	74,242	100.0	97,452	100.0	23,209	31.3
売 上 高	建築	官公庁	6,206	8.8	6,615	8.9	409	6.6
		民間	63,422	90.0	67,466	90.3	4,044	6.4
		計	69,628	98.8	74,081	99.2	4,453	6.4
	土木	官公庁	652	0.9	429	0.6	△223	△34.2
		民間	209	0.3	187	0.2	△22	△10.6
		計	862	1.2	616	0.8	△245	△28.5
	合計	官公庁	6,858	9.7	7,044	9.5	185	2.7
		民間	63,632	90.3	67,654	90.5	4,021	6.3
		計	70,491	100.0	74,698	100.0	4,207	6.0
繰 越 高	建築	官公庁	9,016	12.8	10,540	11.3	1,523	16.9
		民間	60,808	86.6	79,047	85.0	18,239	30.0
		計	69,825	99.4	89,558	96.3	19,762	28.3
	土木	官公庁	302	0.4	3,358	3.6	3,055	—
		民間	106	0.2	41	0.1	△65	△61.1
		計	409	0.6	3,399	3.7	2,990	730.6
	合計	官公庁	9,319	13.3	13,898	14.9	4,579	49.1
		民間	60,914	86.7	79,089	85.1	18,174	29.8
		計	70,234	100.0	92,987	100.0	22,753	32.4

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(令和5年6月29日開催予定の定時株主総会)

1. 新任取締役候補

取 締 役 小古山 昇 (現 常務執行役員総務部長)

2. 退任予定取締役

取 締 役 大島 義和 (名誉会長就任予定)

取 締 役 竹谷 紀之 (相談役就任予定)